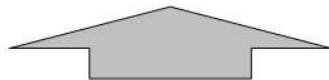


施策：	11	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-28-192
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
緊急預かり：障がい児・者及び同居家族（きょうだい児） 相談支援：障がい児・者及びその家族			緊急預かり ・緊急な要件により家族が障がい児・者を支援できない場合又は障がい児・者の緊急な要件のため家族がそのきょうだい児をみることができない場合に、「障害」児・者問題を考える会の託児ボランティア又は会の事務局員が支援を行う。 ・利用までの流れ 希望者は、直接会に電話等で支援の相談を行う。 対象者の状態・希望日時などを聞き取り、担当者を選定する。 希望者に、会の事務所へ対象者・児を連れてきてもらいあずかる。 相談事業 ・会の事務局員が対象者からの相談を聞き、必要に応じ関係機関を紹介するなどの支援を行い問題の解決を図る。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
障がい児・者及びその家族を支援することにより、地域の中で安心して生活することができる。							

4. 成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
緊急預かりを実施した人数	人	62	84	24	24			24
相談支援を行った件数	件	349	409	120	120			120

5. コスト

事業費	計	千円	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			実績	実績	当初	要求	計画	計画
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	300	300	300	300		
正職員人工数	人工		0.3	0.2	0.2	0.2		
正職員人件費	千円		2,318	1,563	1,605			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,618	1,863	1,905	300		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	緊急預かり人数については、昨年度と比較して増加している。感染に注意しながら預かり業務を実施しており、利用者は増加している。相談については、オンライン相談等の取り組みにより利用が増えている。
--	--

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

当初は市民提案型の市民協働事業として実施。平成29年度については予算流用により生活福祉課へ移管。平成30年度より生活福祉課予算により実施している。